

平成28年度事業計画

〔はじめに〕

公益社団法人長寿社会文化協会は、「ともに働き、社会に役立ち、元気に学び、もっと楽しもう」、「多世代の市民参加による長寿社会の活性化」の理念のもと、人材育成、社会参加等による生き甲斐づくり・地域の活性化、また生活支援・介護予防事業などの総合事業において、牽引的役割を發揮し、明るく元気で豊かな長寿社会の構築と発展に寄与することを目指します。

また今後の少子長寿社会では、今まで我が国の社会基盤を構成してきた社会保障制度など、様々な仕組みが少しずつ現実にそぐあわないものになって来ています。特に団塊世代が後期高齢者になる2025年の社会では、今まで当たり前だと考えられてきたこれらの仕組みが大きく変貌していることが予想され、本協会はその変化に応じた各種取り組みによって社会の基盤づくりに大きく貢献することも目指します。

平成27年度の介護保険制度改正では、高齢者が重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築の実現を目指しています。現在、各市町村は地域包括ケアシステムの総合事業への移行に向けた取組みを推進していますが、本協会も各種取組みを通じてその実現に貢献していきます。

また、介護人材の不足は現在及び将来にわたって我が国が直面する問題であり、対応の如何によっては我が国の施設・居宅介護事業のあり方を根本的に変える可能性があります。設立以来、他に先駆けて介護人材の育成に取り組んできた本協会としても、この問題は軽視できないテーマであり、我が国の施策の調査研究を踏まえ関連団体等に対するあるべき姿の提言等について研究会を作り積極的に取り組んでいきます。

平成28年度目標は、27年度目標未達成だった事業規模を2億円規模へ、また全国のWACポイント拡大に向けて再チャレンジします。重点取組は、「研修事業」を核として「第三者評価事業」、「高齢者疑似体験事業」、「コミュニティカフェ事業」、「子育て支援事業」であり、そのための適正要員確保・配置転換等の体制強化に努め、本協会の基盤強化を図ります。また、会員継続・獲得に向け今年度も「オーストラリア高齢者福祉施設視察旅行」「在宅介護 in 滋賀」「WACフォーラム」を開催致します。

一方、公益事業の柱である「千葉県福祉ふれあいプラザ指定管理事業」では、認知症予防の取組み施設としての認知度向上を目指し、市町村連携拡大を図っていきます。また港区アクティブシニア就業支援センター「みなと＊しごと55」においては、平成29年度契約更新を控え、新所長のもと都内アクティブシニア就業支援センターの中で存在感を示す取組みを実施していきます。

会員に関して

会員拡大は本協会の基本的な課題であり、既存会員の退会防止に努めるとともに新規会員の拡大が重要施策となります。個人会員拡大は、ポイントづくりと併行して行いますが、ポイントと会員制度のあり方の検討・方針に基づき、ポイント拡大が会員拡大に通じる制度の構築を目指します。とりわけ、コミュニティカフェ事業、生活支援サービス研修事業により新たなポイントを創出し、個人会員拡大を図ります。また、法人会員については、「高齢者疑似体験事業」推進、「研修会事業」展開等により、新規法人会員の拡大を図ります。

収入予算：8,300千円

事業に関して

【公益目的事業】

〔公1事業〕

《高齢者福祉増進・啓発事業》

○高齢者の福祉・健康・生きがいづくり等支援事業

(千葉県福祉ふれあいプラザ指定管理)

平成27年度は、指定管理第三期の重点課題である認知症予防取り組みの具現化を図りました。平成28年度は、認知症予防に取り組む施設としてアピールして認知度向上を図るとともに、出張研修により市町村と連携強化を図っていきます。なお、平成28年度は、千葉県高齢者保健福祉計画の2年目であり、同計画の基本理念・施策の推進方策に沿って重点課題に取り組めるように環境を整え、年間利用数20万人を目指します。

1) 介護実習センター

平成27年度から始めた「認知症助け合いカフェ」は回数を増やし、月1回開催として「地域の茶の間」、「認知症の人と家族の集い」と合わせて高齢者の居場所づくりと実践例の紹介・啓発に努めて行きます。また、「地域包括ケアシステム事業の推進や総合事業による地域支援」に関して、一般県民研修・専門職研修の講座を実施します。

2) 介護予防トレーニングセンター

利用者数が増加し、利用者平均年齢も高くなっていることから、安全管理の強化とトレーニングメニューの見直しを図ります。また平成27年度、認知症予防のための「ぴんぴんきりり初歩麻雀」を新たに始めました。平成28年度は教室数の増加を図り、情報発信源として認知症予防の情報を提供していきます。

3) ふれあいホール

平成27年度に引き続き利用者満足度の向上を図るとともに、高齢者に配慮したサポート・安全管理を行います。また什器備品の経年劣化対策は県との交渉含め継続対応していきます。

収入予算：87,075千円

○福祉サービスの質の向上事業

(第三者評価事業)

平成 27 年度、福祉サービス第三者評価を 46 件、利用調査 2 件を受託し、東京都港区が独自に実施するいきいきプラザ 16 ケ所の評価を行いました。港区のいきいきプラザの評価は新たな取組み分野であり、評価におけるノウハウ構築ができ、さらなる本協会の社会的貢献と信用力向上に意義ある事業となりました。28 年度は、事業規模 1,000 万円を目標として取組みます。また、本格事業化に伴う体制整備も図っていきます。

予算：収入および支出 10,000 千円

○長寿社会の啓発事業

(「ふれあいねっと(会員向け情報誌)」の発行)

平成 28 年度、会報誌「ふれあいねっと」は会員と本部を繋ぐ情報誌として年 6 回発行を目指します。また、編集内容等見直しにより協会本部事業の活動報告、全国のポイント・ネットワークセンターの活動紹介の掲載記事だけでなく、会員以外の人たちも興味を持ちそうな記事の掲載、法人会員・個人会員の情報発信として掲示板新設等の企画し内容充実を図っていきます。同時に、研修受講者を対象とした WAC 通信・うらしま通信の隔月発行、魅力あるホームページのリニューアル、コミュニティカフェ・ブログ、フェイス・ブック、メールマガジンの充実により、広報体制の強化を図っていきます。

支出予算：5,000 千円

〔公 2 事業〕

〈高齢者の雇用・支援事業〉

(「みなと＊しごと 55」港区アクティブシニア就業支援センター)

平成 28 年度は契約更新の前年度です。「65 歳定年義務化」等の影響もあり求人数が減少傾向にあります。このような環境の中、具体的取組として広報みなと等への告知、ポスティング、新聞折込み、ホームページの拡充等によりさらに認知度を高めるとともに、多くの求人が集まるように魅力ある企画を実施していきます。一方、求人情報を充実させるために、これまで以上の事業所への積極営業を展開して就職者数増加に繋げていきます。

<目標>

就職数：280 人 求人開拓件数：1,600 件 求人開拓延人数 3,000 人

求職者数：2,200 人(新規 1,000 人、再来 1,200 人)

収入予算：24,506 千円

【公3事業】

《地域の相互扶助機能活性化事業》

（コミュニティカフェ）

平成27年度8月、千葉県ふれあい福祉プラザの出張県民研修でコミュニティカフェ開設講座を行い、11月からはコミュニティカフェ開設講座（第1期、第2期）を開設し、3月には全国交流会開設講座発表会を開催しました。

平成28年度は、コミュニティカフェに関心が高い介護事業者への呼びかけを強化し開設講座を開催し、さらなるコミュニティカフェ事業推進によりポイント及び会員の拡大を図っていきます。

収入予算：1,000千円

【収益目的事業】

〔収1事業〕

《高齢者福祉関係人材育成事業》

平成27年度に行いました、介護予防・日常生活支援総合事業「日常生活支援サービス研修」は今年度も引き続き、東京都しごと財団からの委託事業として開催します。（年6回）27年度末にWAC独自のテキストを制作し（発行㈱日本医療企画）、日常生活支援サービス研修をWACのポイントが開催できるように、研修講師の育成、研修のノウハウなどを指導していきポイントの地域での活動支援、会員増などにつなげていきます。

介護職員初任者研修(通信)はポイントの千葉県松戸市の【ふれあいネット松戸校】（4月～6月）1コース、㈱パソナからの委託事業で、東京都北区女性の再就職支援事業（4月～5月）で1コース、同じく川崎市介護人材育成雇用事業で（8月～9月、10月～11月）で2コース開催が決定しています。なお、27年度開催できなかった介護職の喀痰吸引研修は千葉県の福祉ふれあいプラザにおいて28年度には1コース開催予定しています。

なお、介護人材不足に関する調査研究については、2025年、介護人材が約35万人不足すると言われてしています。しかし介護職の処遇や労働環境の改善など抜本的な制度改革をしない限り、国内での人材確保は困難であると言われてしています。そのため代替手段を考えざるを得ず、現在国会に新「外国人技能研修制度」法案が提出されているところです。しかし本制度のあり方によっては我が国の介護現場を大きく変える可能性があり、本協会として無関心ではいられないテーマです。もし本法案が成立した場合、新「外国人技能研修生制度」もとで外国人技能研修生が健全に技能を習得し正しい制度として定着するためには、どのような問題と課題を解決し、どのような制度であるべきか、が非常に重要な課題になります。本協会として現状の実態調査と新法律の内容及び具体的な仕組み等を調査研究して、あるべき本制度の姿を関係諸団体・行政に提言していきます。また必要に応じて委員会方式にて提案書・意見書を策定します。

収入予算：16,000千円

〔収2事業〕

《高齢者・認知症疑似体験事業》

今年度も収益の柱として、営業取組、研修内容の充実、役割分担とスケジュール等を明確にしてPDCAに基づき本事業を実施していきます。また既存購入先の掘り起こし、新規開拓に繋げていくために、東京開催のインストラクター養成研修に出席できない地方の人の受け皿として、地域のうらしまポイントとうらしまインストラクター養成研修を実施できるように協議を行っていきます。

また、高齢者のこころとからだの変化を体験するために研修事業と連携して、高齢者疑似体験を取り入れ広げていきます。「片側麻痺セット」は、「うらしま通信」等に掲載し、うらしま購入先へ認知度向上に向けた取組みを実施していきます。

また、認知症疑似体験セットは、28年度も全国への大きな広報活動となるバリアフリー展（大阪）へ出展します。認知症疑似体験事業は競争相手がなく研修ニーズも多く、マーケットは無尽蔵です。認知症疑似体験セット開発から時間が経っていることから、早期にリニューアルに着手し、認知症疑似体験事業拡大のステップの年として取り組んでいきます。

収入予算： 27,000千円

（高齢者疑似体験 25,000千円、認知症疑似体験 2,000千円）

〔収3事業〕

《介護予防委託事業》

（品川区委託事業）

認知症の予防、高齢者引きこもり解消、生きがい・仲間作りの支援のため、自治体から介護予防事業として委託を受け、引き続き取り組みます。

収入予算：7,100千円

（健康マージャン 2,500千円、料理教室 4,600千円）

・健康マージャン

高齢者の仲間づくり、生きがいづくりとして自治体と共同でのマージャン教室の運営を継続していきます。また、認知症予防としてマージャン未経験者を対象にマージャン牌を使用した脳トレゲームのテスト展開し、データ・ノウハウの蓄積をしていきます。また、将来の本格展開に向けボランティアの育成も取り組んでいきます。

・男の手料理教室、わくわくクッキング、食事処

事業は11年目を迎え、高齢者の介護予防事業として、東京ガスと共同で行っている品川区の委託事業です。教室受講生も運営する人も高齢者であり、料理を通じて、生きがい、健康、仲間づくりができており、介護予防事業として評価されています。平成28年も引き続き継続実施します。

以上